

入札公告（電気工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年5月24日

支出負担行為担当官
国立療養所宮古南静園
事務長 中村 明洋

1. 工事概要

- (1) 工事名 国立療養所宮古南静園公会堂冷房設備更新整備その他工事
- (2) 工事場所 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地
- (3) 工事内容 公会堂の床置ダクト形室内機(112.0kw 三相 200V)1台、及び床置ダクト形室外機(112.0kw 三相 200V)1台の更新。
P型1級受信機(80回線、自立型)1台の撤去、副受信機(80回線、壁掛型)2台の撤去、屋外端子盤1面の設置、回線の切廻し接続1式。
- (4) 工期 契約締結の翌日～平成25年9月30日
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26年度厚生労働省競争参加資格において、「電気工事」の「B」又は「C」等級に格付けされ、九州・沖縄ブロックの競争参加資格を有する者であること。
(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 沖縄県内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (5) 厚生労働省医政局国立病院課長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 平成10年5月以後に元請けとして完成・引き渡しが完了した以下の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。)なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあっては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。
 - ・ P型1級受信機(50回線以上)1台以上の更新。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を配置できること。
 - ①第1種電気工事士又は1級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること。
 - ②平成10年5月以後に上記(6)に掲げる基準を満たす完成・引渡しが完了した工事で元請けとしての経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあっては、「工事成績評定表」の評定点合

- 計が65点未満のものを除くこと。
- (8) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省医政局国立病院課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成21年医政医療発第0401032号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
- (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
- (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地
国立療養所宮古南静園庶務課会計班施設管理係 営業 実
電話番号 0980-72-5321 内線213

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、国立療養所宮古南静園のホームページから入手するものとする。なお、インターネットに接続できない場合は、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又はファクシミリによる入手申し込みは認めない。

交付期間：平成25年5月27日（月）～平成25年6月7日（金）までのうち、開庁日を除く毎日9時00分～17時00分までとする。

入手方法：国立療養所宮古南静園のホームページで入手可能

（アドレス：<http://www.hosp.go.jp/~mivako/>）

交付場所：上記（1）の場所

(3) 競争参加資格確認申請書類の提出期限及び場所

平成25年6月10日（月）午後5時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参し、又は郵送する（書留に限る）こと。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに提出方法

入札書は、平成25年6月27日（木）午後4時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は平成25年6月28日（金）午前11時00分までに持参すること。（郵送による提出は認めない）

開札は平成25年6月28日（金）午前11時30分宮古南静園第1会議室において行う。

4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券（かし担保特約を付したものに限る）を付すこと。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 手続きにおける交渉の有無 無

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した工事を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められたときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(10) 関連情報入手するための照会窓口 3(1)と同じ

(11) その他

詳細は入札説明書による。